

# 武漢政権期及びその崩壊後の中国共産党労働政策の展開 と党政治（上）

判 澤 純 太 \*

（平成11年10月31日 受理）

## On Prewar CCP Labor Policy — under Wuhan Government and after its Corruption ( I )

Junta HANZAWA\*

Under the rule of Wuhan government, Chinese Communist Party (CCP) adopted a new platform and gave the general strikes of the labor unions in big cities priority over the proceeding revolutional movements in rural villages. In the CCP hierarchy, this new platform came to open the gate to power for Mao Ze Dong (ironically he was one representative CCP leader in revolutional movements of rural Chinese regions ) several years later.

But, in Wuhan government's time, nobody could foresee that Mao would rise and that the ironic historical course change would soon happen on CCP.

Key words: CCP Labor ( I )

### 1. はじめに

第二次北伐途上に誕生した武漢政府（1927. 2-9）期は、中国共産党が全中国的政権に参画する千載一遇のチャンスであった。（中国）共産党の野心は、武漢を牛耳っている(中国)国民党左派との勢力バランスの上で、国民党左派に相対的に優位に立とうとするものであり、その手段として上海総工会を使って、二六年から二七年にかけて、上海で三度にわたるゼネスト・武装蜂起を仕掛けた。つまりこの時中国共産党のリーダーたち（陳独秀をはじめとする）は、「労働運動・政策」を全中国的政権へ到達する突破手段と規定していたのであった。しかし、そもそも中国革命は「労働運動」と「農民運動」の二本足で立つべきものなのであった。だが、当時の中国共産党の存立及び党指導の維持のためには、同党は労働運動を偏重することにしかその活路を見出せない状況があった。本稿の考察に見る様に、この、党の存続の必要性及び党指導の確保のために選択された「労重・農軽」路線こそが、一九三〇年代半ばになってにわか急転し、それまで党権力の中央部から若干外れていた一農村革命運動出身のリーダーであった毛沢東の下に、党権力を収斂させる皮肉な理論装置になったのである。即ち、一九三五年一月の党中央委員会「政治局拡大会議」（遵義会議：貴州省北部）\*\*及び「瓦窑堡会議」（陝北安定県）において、突如毛沢東の党権力が造出されて来たのではなかった。この理論「装置」（apparatus）こそが、遵義会議で党権力の劇的な交代を実現させたことを、本稿は論証する。

---

\* 国際関係論 助教授

## 2. 共産党の三次にわたる上海武装蜂起の展開

一九二五年当時、中国労働運動の主要勢力は、上海工団連合会及び全国総工会の二団体であった。まず、上海工団連合会は、上海における労働組合産37組合から成り、その根幹となったものは、上海において最も早く組織化された南洋煙草職工同士の会、上海紡織総工会、及び上海船務棧房工会等であった。また、一九二五年所謂「五・三〇事件」（日本人の経営する〈上海〉内外綿会社工場のストライキに端を発して、英国の陸戦隊上陸にまで発展した）直後に上海において総工会が組織された（6・1）<sup>1)</sup>が、それは直ちに、先に同年五月一日（メーデー）、中国国民党左派による背援によって、広東広州で举行された第二次全国労働大会<sup>2)</sup>で正式成立していた「全国総工会」<sup>3)</sup>（執行委員中に副委員長劉少奇がいた）の系統に所属したのであった。上海において各種労働組合の竣立されるものはこの頃頗る多くなっており、一躍組合数は127、加入組合員数22万3千人（同年七月現在、総工会発表）の多数を算した（ちなみにその後一九二八年七月の資料では、上海における組合数は658、組合員数は69万771人に増加している）。

この外サンディカリズムに奉ずる「工団連合会」に属するものは約25組合に及び、また、漢口に50余、広東140、その他福州、厦門、汕頭の様な都市においてすらも職業別に2、30の組合を有するに至っていた<sup>4)</sup>。

なお、中国総工会はその結成大会において、直ちに赤色職工国際に加入した。そして当時全国総工会に所属していた主なる組合は、中華海員・工業連合会、漢冶萍総工会、全国鉄路総工会その他であった。

「五・三〇事件」におけるゼネストの規模は、数量規模において参加労働者数20余万人、学生ストライキ参加者数5万余人に上り、また、その他圧倒的多数の商人が非売ストを決行した。その波及地域としては、北京、南京、漢口、広州、広東沙面租界、青島、天津、重慶、等に代表される中国全土約五百の都市にゼネスト運動の波が及んだ。上海総工会は七月に、上海学生連合会、各馬路（大通り）商界総連合会とともに工商学連合委員会を組織し、英、日両国に対して不平等条約の撤廃等十七項目の交渉条件を提出した<sup>5)</sup>。

これらの上海総工会の活動については、蔡和森、李立三、劉少奇等が指導を担当していた。李立三らが七月を期してこの様に動いた狙いは、六月二六日、上海総商会、各馬路商界総連合会等が単独でゼネストを停止してしまい<sup>6)</sup>、最早例えば、同月、五・三〇事件の延長とも見るべき六月広東沙面租界に生起した25万人規模のストライキ（あるいは七月天津沙敵事件）を、中国共産党が引き続いて、徐々に「主体的」に指導出来るチャンスが失われたからであった。この時点で、中国共産党の労働政策は飽くまでも既存のゼネストの潮流に相乗りしながら、その中でイニシアチブを徐々に奪っていく類のものであった。しかしながら、五・三〇ゼネストは、結局三ヶ月で終焉してしまった。

中国共産党の労働政策にとって、気運の盛り返しとなったきっかけは、翌一九二六年五月一日（メーデー）に広州で開かれた全国第三次労働大会であった。この大会には699労働団体、124万会員が参加し、毛沢東、澎湃、鄧中夏、劉少奇らが同会を指導した。毛沢東の参加は、国民党二期二中全会（1926年5月15-22日、広州）の決定（譚平山、毛沢

東らに対する辞職要求、共産党員は国民党中央機関の部長になり得ないこと等数項目の制限への反逆を示すものであったが、それは、国民党が一九二六年二月に中央執行委員会第四次会議で同党内に農民部を分設<sup>7)</sup>していた下であっても、やがて、国民党二期三中全会(1927年3月10-11日、漢口)で徐謙(1926年武漢連席会議主席・国民党左派)、邓演達(武漢国民政府委員・共産党)らが、国民党右派、中央派(即ち南昌で国民党中央執行委員会開催を画策した蒋介石)の同三中全会ボイコットの前に、同会によって国民革命軍総指令、中央執行委員会議長のポストを廃し、蒋介石に付与されていた独裁権を剥奪し共産党に対する制限を解除して、国民党左派と共産党の緊密なダイアドが形成されたこと、さらに、一九二七年二月には中華全国総工会が広東から漢口に事務所を移し、武漢を中心として長江中心に大いに羽翼を伸ばしていたこと<sup>8)</sup>、また、六月時点で、蒋介石の麾下部隊に占領された多くの地方が、その労農政策を抑制されながらも、湖北全省を例にとれば、50の農民協会、284万余人の会員を恐らく中共傘下に収めていたという<sup>9)</sup>、その様な自信が毛沢東らの背景に有ったためであろう。引き続いて、中共広東区委はその指導の下で、二六年六月、香港において10万人の工人ストを仕掛けたのであった。この反攻は周知の様に、やがて翌年一二月の澎湃による広東省東部海岸の海陸豊ソヴィエト樹立蜂起、及び一二月の広州政権奪取(ソヴィエト建設)へ繋がる<sup>10)</sup>。

軍閥の動静の変化が、その後中共の単独武装蜂起への道を開いたのであった。北伐軍は武昌を攻撃した後、その主力を江西に転じた。それに合わせて、孫伝芳軍(北軍)が江西に集中したチャンスに、中国共産党は上海で、一九二六年一〇月二三日、第一次単独武装蜂起を決行した<sup>11)</sup>。また、第二次武装蜂起は二七年二月二一日に決行された<sup>12)</sup>。二一日正午、上海総工会はゼネストと武装蜂起を呼びかけた。二四日には上海臨時市政府が誕生。しかし同政府については、羅亦農、候紹喪、王景雲、林鈞、汪寿華等の共産党員がリーダーシップを握っていたものの、栗山喜博が、執行委員に虔洽郷、王晓籟、王漢良、謝福生らのブルジョワジー、学者が参加していたことの限界性を指摘している<sup>13)</sup>。同政府は上海付近に駐屯していた蒋介石軍によって勢いを殺がれたため、外援を当てに出来ずに沈没した。八月、上海の労働組合は白崇禧に武装暴動を仕掛けた。

中国共産党の当時の政策決定に決定的な影響を与えていたのは、上海に派遣されていたコミンテルン代表ボイチンスキー(Г.Войтинский)であっただろう。そして一連の対華革命指導は、一九二六年二月一七日から三月一五日にモスクワで開かれたコミンテルン執行委員会第六次拡大会議<sup>14)</sup>(中共代表李立三、蔡和森、ボイチンスキー・国民党代表胡漢民)及び、一九二六年一二月二二日から一二月一六日に開かれたコミンテルン執行委員会第七次拡大会議<sup>15)</sup>(中共代表譚平山・国民党代表邵力子)によって導かれていたと考えられる。

上海に進駐した革命軍第一軍団第一師団団長薛岳が、蒋介石が薛軍に対し上海閘北地区からの撤退命令を発しことに抗して、同命令書を掌中に中国共産党中央委員会に出頭して、中国共産党指導部に対し、「蒋介石から撤退命令を受けたがどうすべきか。反革命陰謀のかどで蒋介石を逮捕投獄してはどうか」と提案したが、陳独秀を含む中国共産党の責任ある指導者たちは、「クーデターが準備されていることは知っているが、(中略)蒋介石と

の早計な衝突はしたくない」と、薛岳の提案に反対したと言う<sup>16)</sup>。

一九二七年三月二〇日孫伝芳軍の上海撤退に乗じて、翌二一日には、北伐軍の上海進入（二二日の直前に）上海総工会の指揮下に上海では八〇十万人の参加するゼネストが打たれた（第三次上海武装蜂起）<sup>17)</sup>。暴動指揮は陳独秀、周恩来、羅亦農、趙世炎らが当たった（それは第三次全国労働大会体制下、中華全国総工会執行委員長蘇兆徴、組織部長李立三の政治的指導ラインの下にあった）。二二日、共産党の主催によって市政府委員一九名が選任され、二五日には臨時市政府名を以ってその旨を布告した<sup>18)</sup>。

三月末には四川省大小軍閥の合従連衡に端を発する闘争（劉湘惨案）があり、また一方四月一八日には南京政府が蒋介石によって樹立されるなど、江南の勢力地図が大きく変動していた。その中で五月二三日、中共湖南省臨時委員会書記李維漢が農民軍を率いて長沙を占拠したが、陳独秀は武漢国民政府（汪兆銘）の意を受けてその撤退を受諾したのであった。その結果が、六月二八日の武漢工人糾察隊に対する銃引き渡し指示に繋がり、中国共産党はこれによって、武漢政府において一切の武装を解除されたのであった。

五月二〇日から二六日まで、漢口において総工会主催、プロフィンテルン指揮の下に太平洋労働会議が主催され、太平洋沿岸諸国における共産系労働運動の促進と、中国の革命運動等に関して協議するところがあった<sup>19)</sup>。しかし一方、先んずる五月一七日夜、武漢政府所轄駐武漢西部駐在第一四師師長夏斗演が武漢・長沙間の鉄道を分断したことは、南京が武漢を自家菜籠中のものとしようとする工作であったし、また、五月二一日長沙駐軍第三五軍（軍長何鍵）三三連隊長許克祥は、六月一〇日までに同地で一万余人を惨殺したのであったが（馬夜事件：馬は二一日の電文略号）、これも湖南省総工会を壊滅させようとする試みであった。

（国民党）中央党部においては、譚平山、陳公博ら五人に命じて長沙事件の实地調査に当たらせようとしたが、これらの人々は夏斗演の部隊に遮断されて長沙に入れなかった。ここに中央党部は唐生智に万事裁定を任せることにした。唐は二六日長沙に帰り、各部将に意見を徴集したが、彼らの反共熱は猛烈で、到底この大勢に抵抗し得なかった<sup>20)</sup>。

六月、一日には武漢政治会議が一致してボロージンの顧問契約を解除。同月、上海総工会幹部の蔡和森、李立三、劉少奇が指揮する二〇万人工人総同盟、ゼネスト（罷工）が決行された。それには五万余の学生スト（罷課）や、圧倒的多数の商人の休業スト（罷市）が賛同し、相乗りした。その一方、しかしそれらは、上海総商会、各馬路商界総連合会と対決する状況に陥った<sup>21)</sup>。

この結果、六月一日にコミンテルンの緊急指示が下り、七月一二日に陳独秀が停職されている。代わって中共臨時中央常務委員会が組織されたが<sup>22)</sup>、それは次の様な布陣であった。

即ち張国焘（中共一全大会組織部長・1925年中共四全大会工農部主任・中共湖北省委書記）、李維漢（羅迈）（中共湖南省委書記）、周恩来（中共中央軍事〈委員会〉部長）、李立三（上海総工会委員長）、張太雷（中共広東省委書記・一二月広州起義によって広州ソヴィエト政府人民海陸軍委員、代理ソビエト主席）らがメンバーであった。中国共産党が、伝統的な基地（base）である広東と、四川政変（劉湘惨案・前出）によって進出が容

易となった両湖地区を拠点に、単独的軍事進出を仕掛けようとしていたことが、この布陣から知られるであろう。なお、広州暴動に多数のソヴィエト人が参加していたことは事実であって、ソヴィエト総領事館副領事ハッシスの如きは政府軍のために捕らえられて銃殺された<sup>23)</sup>。一二月一四日政府通令は、各地駐在のソヴィエト領事の承認を取り消し、国営商業機関の営業取り消しを命じた。

### 3. 譚平山の党指導と革命委員会

「八・七緊急会議」(一九二七年)に至る中共の「繋ぎ的」指導体制<sup>24)</sup>を、譚平山(二四年国民党一全大会改組により、共産党員でありながら〈国民〉党組織部長に就任)の指導体制(中共臨時中央常務委員会の後継体制)として分析することにしよう。ちなみに、譚平山は二七年ソ連から帰国後、武漢政府農民部長職にあった。日本軍側の分析によれば、まず、「革命委員会主席団」<sup>25)</sup>は、次のメンバーによって構成されていた。

譚平山(中共中央北京特別会議〈1926年2. 21-24〉)、武漢国民政府委員兼農政部長、八・七会議に不満、右傾分子として批判された。賀、葉南征の失敗の責任を負わされ、二七年一月中旬中共臨時中央政治局拡大会議において除名)、次に恽代英(国民党二、三中全会候補執行委員、彼は6・1全国学生代表大会書記であり、CY即ち中国社会主義青年団を代表していた<sup>26)</sup>)、そして郭沫若(総政治部主任)、更に賀龍(第二方面軍総指揮・二〇軍軍長)。外に鄧演達(譚平山と同時期に、同趣旨によって共産党を除名、その後連合第三党を結成した)、張發奎、宋慶齡ら国民党左派の人々が想定されていたが、参加せずと見る。軍の中心は、まず、奉天軍滿福林麾下二〇軍軍長であった張發奎に依存しようとしていたが、張は次いで除名された<sup>27)</sup>。ちなみに、軍事体制は、参謀団主任・劉伯承、参謀・周恩来、葉挺(前敵総指揮、第十一軍二四師師長)、朱德(第九軍軍長)、蔡廷楷(蔡は除名)であった。

次に「革命委員会」<sup>28)</sup>のメンバー表には、まず譚平山、次に主席団メンバー、それに加えて、先の中共臨時中央常務委員会メンバーから周恩来、張国焘(農工委員会主席)、更に外には、林祖涵(林伯渠)(財政委員会主席)、澎湃、蘇兆徴(武漢国民政府劳工部長・広州暴動ソヴィエト人民委員会主席)、向忠發などがいた。

さて、以上においては中国共産党の労働政策の推移を対象に主に検討して来たのであるが、それに次いで、以下の個所においては暫く中国共産党による農業政策推進の展開過程についても考察を加えておくことにしよう。なぜなら、それらはいま一つ、中国共産党の「労・農政策」として遂行されて来たものだったからである。

コミンテルンがいよいよ一九二六年一二月決議のダブル・トラックを捨てて、共産党の急進的土地没収政策に同調したのは、一九二七年五月一八日からモスクワでの第八回拡大執行委員会会議であった<sup>29)</sup>。四月一二日の蒋介石による共産党への弾圧に対し、同会議はブハーリンの報告に基づいて「中国問題に関する決議文」を採択し、武漢政府との提携を勧説したものの、ブルジョア階級を排除して、徹底的に土地没収及び土地国有を実行する様に指令したのであった。次いでコミンテルンは、七月、先の一九二七年五月決議に対して、武漢政府内に、一六日の共産党員に対する身体自由保護令、一七日共産党員の軍

隊からの分離、党籍削除を典型とする排除の機運が生まれると、中共党幹部陳独秀、譚平山を機會主義者として弾劾する一方、共產革命を一挙に達成する様指示したのであった<sup>30)</sup>。

(一九二七年)七月一三日、共産党は国民政府を脱退した。同月、武漢政府中央反共會議。第三軍王均の一小部隊が八月一日、南昌で暴動を發動させた。同日中共は、国民党の名で南昌<sup>31)</sup>で中央委員会、各省区・各特別市区及び海外党部の連合會議を開催した。一方、湖北省建て直しの代表として同會議に臨んだのが李立三であった。

さて、一九二六年一二月一六日、コミンテルン第七回拡大執行委員会會議(ブハーリン議長、ロイ、譚平山を中心に討議された)決議第三節は、「民族革命と農民層」と題した、専ら中国の農民運動に対する指導方針を發表していた。その冒頭に書かれた文言は、農民運動の革命的性質を闡明すると同時に、他方、無産階級の農民運動に対する指導権を規定していた<sup>32)</sup>。一九二七年四月四日から開かれた中共五全大会(在漢口)が、陳独秀、譚平山のイニシアチブの下で採択した「農業政綱」は、コミンテルン一二月決議の急進性を多く受け入れたものであった。中共五全大会の開幕に合わせて来華したM・N・ロイは、コミンテルン第七回執行委員会拡大會議の急進路線を路線を中共五全大会に貫徹する任務を担っていた。大会の席上ロイは、「非資本主義の時期には、直接のプログラムとして、私有財産の完全な排除行動はとらない」と言明したが、その意味は穩健政策を主張したものではなかった。同大会では土地闘争をめぐる、毛沢東、瞿秋白、任弼時の急進主義が、陳独秀、彭述文の穩健主義と対立していた。ロイは私有財産の完全な排除はしないと声明しながら、一方農民組合の武力による土地没収対象のクラシフィケーションを不鮮明な状況にしておくことで、毛沢東の立場の正当性を強化したのであった<sup>33)</sup>。

湖南農民運動が急進化した政治環境について、毛沢東は『響導』第百十一期中に分析を行っているが、それによると、一九二六年一〇月から二七年一月にかけての所謂第二期たる革命時期には農民組合の会員数は2〇〇万人に増加し、直接指揮し得る民衆の数は2千万人に達していた<sup>34)</sup>。これは湖南農民の約半数を傘下に擁したことになり、農民組合が大変な隆盛になっていたことが分かる。それらは当然、運動が急進化するダイナミズムを秘めていたであろう。

陳独秀から瞿秋白まで、中国共産党の「労・農指導」路線はどの様に変化したのであろうか。この二人の中共の著名なリーダーは、実は、自らの政治路線を、実に鮮やかな峻別を以って、『新青年』誌上に提示していたのであった。

陳独秀「世界革命与中国民族解放運動」『新青年』第五号(1926年7月25日号)に見る。彼は言う。「民団、商団、紅槍会、農民自衛団、工人自衛団、工人糾察隊、学生軍らの勢力と連帯して、半帝国主義武力(馮玉祥、唐生智)、帝国主義武力(直奉軍)を解体し、味方につけるべきである。この様にした後、更にソ連の様に別に圧迫され帝国主義と武装衝突している国家と中国が連合する。そうなれば、中国を取り巻く国際帝国主義国内部の無産階級革命も勢いづき、中国民衆の武装化、中国軍閥の弱体化が勢いづく。国際帝国主義の転覆はかくして軌道に乗るであろう。」

彼の立論の第一前提には、所謂革命の核(core)勢力が未熟であると言う客観的認識が

あった。とりわけ、武漢政府（唐生智）と孫伝芳（北方軍閥）、蒋介石の鼎立状況から上海での三次にわたる共産党武装蜂起が可能になったのであってみれば、陳の主張は紛れもなく「現実主義」（realism）であった。

陳独秀が叩かれたのは、恐らく彼の立論の第二の前提のためであったろう。第二の前提とは、彼が伝統的知識分子の出自を持っていたために、彼の宿命となっていた立論であった。陳独秀は所謂士大夫教育（杭州求是書院）を受けた身から排満革命運動へ跳躍した人物であっただけに、出自のみを以って「階級」を決定する立場には、我が身を振り返った時、それが例え「理論的」立場であってすら同意しかねたのである。それが、例えば彼の唐生智論、あるいは土地開放論には典型的に潜んでいた。その軋轢が、「湖南農民捕攻長沙」退却問題で、結果的に彼の政治的足場を掬ったと言えるであろう。

ならば、瞿秋白は中国革命の指導について、どう提言しているのだろうか（瞿秋白の言説は後述）。

一九二八年二月コミンテルン第九回執行委員会の中華ソヴィエト建設の趣旨は、同年三月モスクワで開かれたコミンテルン第六回大会に継承され、また、同年七月三日同じくモスクワで開催された中国共産党六全大会に継承されなければならなかった。後者の大会は、中国国内における国民党の激しい弾圧（六月六日国民党北京特別市党部復活、六月三〇日北平総工会が成立したが、八月一三日平津衛戍総指令閻錫山によって工会解散令が発された<sup>35</sup>）、取り締まりに会って国内に適当な会議地点を見つけることが出来なかった中共が、わざわざ代表一七六人をモスクワに派遣して、「八・七会議以来の革命の敗北を反省する会議」として開催したものであった。同大会では瞿秋白、李立三、張国焘、向忠発が主席団を、周恩来が秘書長を勤めた。しかし中共六全大会が設定した党の任務とは、「中国の革命動力はひとり労働者と農民にある」、「武装暴動方策の正確な観念の宣伝、工農兵代表会議ソヴィエト建設任務の宣伝」であり、また同大会は二月コミンテルン第九回プレナムが、「中国革命を永久革命だと信奉した」として陳独秀を糾弾していたが、その糾弾には追従同調せず、限定的ではあるが、中共独自の立場を保った。一九二八年七月の中共六全大会後、瞿秋白は中共総書記を罷免され、向忠発が同職の後を襲った<sup>36</sup>。向という人物は漢冶萍総工会幹事、ソ連への留学を経験、武漢政府時代には湖北省総工会委員長のキャリアを持つ人物であった。

さて、瞿秋白は、陳独秀と同じ『新青年』誌第五号「世界的農民政党及農民協会」に次の様に言っている。

「農民の無産階級化の大幅な進展には、赤色農民国際の影響が大きな力を貸している。しかし、一気に農民協会組織によって純粋な共産的土地解放を実施しようと夢を抱いてはならない。今は地主、資本帝国主義、民族圧迫政策に反対するレベルに留めておくべきで、資本主義統治下の現状では、無産階級の成熟をしばし待つべきである。」

この言論の限りでは、陳独秀と一見変りはない。すると、立論の前提二（先述）が陳独秀にとっては命取りであり、出自背景の違いが瞿秋白を陳独秀に代位せしめた結果になったと言えそうだ。

ところで、同言説の後段において、瞿秋白は、中共六全大会のコミンテルンに対する独

自ライン（先述）を明確に画する、瞿秋白の独自の（陳独秀にはない）革命理論を展開しているのである。即ち彼は言う。

「小農民は落ちこぼれた階級であって、その将来は心許ないものである。たとえ無産階級革命の後ですら、彼らが正しく発展するには、工業の発達に伴って自身も工業労働者化すること以外にはない。工業労働者は自身の政党と、社会を改造する党綱領を明確に備えているが、小農の組織は当面の問題を処理するのに必要なスローガンしか持たない。

労働者と農民の連帯は、将来の新段階において、経済改造のための共同作業の成果として、農業の工業化、農民の無産階級化を実現するであろう。」

考えてみれば、瞿秋白には陳独秀の様な伝統的教養のハクづけがなかった（瞿は北京俄文専修館出身、ジャーナリスト〈北京晨報特派員〉として訪ソ、二三年一月に帰国）。また、農民運動の指導者としての経験も皆無であった。その様な彼、及び彼を輩出したグループが、中共党内に党政のリーダーシップを定着させ得る唯一の理論が、労働階級の革命的先進性が農民革命に優越すると言う議論だったのである<sup>37)</sup>。

ここで、私が本稿において論述して来た、武漢政権下での上海における、中共による三次の上海武装蜂起の意味をもう一度想起してもらいたい。第三次蜂起では陳独秀、周恩来の指揮によって、上海の80万人の総工会員を動員していた。一九二七年武漢政府没落、続いて北伐完成統一後、農民協会から左傾分子はほとんど駆逐されてしまったが、しかし、四月の南京政府の成立後、五月の夏斗演、許克祥事件（前出）などによっても、中国の労働組合は、改良主義の工会統一委員会と工人総会に分裂していたものの、主要都市において、一九二八年前後には以下のような趨勢を保っていたのであった。国民党の主なる存立母体である地主階級のイニシアチブによって、農村は制圧され得ても、大都市の工業については民族産業の競争力を強化する必要において、中国工業ブルジョアジーは徹底的な組合弾圧は為し得なかったのである<sup>38)</sup>。

	組合	組合員数	
上海	658	690,771	1928. 7 上海工統会発表
天津	114	約 20,481	天津総工会特別市総工会
北平（京）	30	15,500	北平新農報
武漢	242	約 310,000	
広東	33	99,600	民政庁登録が主
各県に散在の合計	137	—	

労働政策優位論の背景には、もう一つの国際的な重要な事情があった。それは一九二七年五月二七日の英ソ断交である<sup>39)</sup>。英国のボールドウィン内閣は、同年五月に施行された「工会法」「労働組合法」によって、労働運動を抑圧する方針に急遽一転し、かつ、バルト三国、ポーランド等に対する借款供与によってそれらの国々の財政改革を支援し、またソ連に対する軍事的障壁としてそれらの国々を育成しようとしたのであった。この様な国際情勢の変化は中国の労働運動に確実に影響を与えた。つまり、既存の中国労働運動中



において、従来英国の労働運動に暗黙の支援を仰いでいた右派が沈黙し、代わって新しくソ連との連帯を希求する左派が先鋭化する国内土壌が生まれたのであった。総じて言えば労働右派の凋落の契機となったのである。蒋介石が率いる南京国民党は、この状況の新展開によって、上海工業界を万全に翼下に収める事が出来なくなると言わねばならない。一九二七年一月の譚平山の除名、及び翌二八年七月に起こった瞿秋白の中共総書記罷免問題には、中共の労働政策が劇的に大きな転換を迫られたと言う、国際政治における英ソ断交の蔭が大きく落ちていたと考えられる。

国際環境及び対南京政府（蒋介石）関係から言って、陳独秀「以後」の中国共産党の党指導・党政は「労働政策優位・農村政策劣位」でしか動かし得なかった。なぜなら、理論的にもまた現実的にも、英ソ断交「後」のソ連との接近を保っておくには、労働政策をより先鋭化するしか外に手段はなかったのである。次に、党政の周辺にいた二番手（瞿秋白）、三番手（向忠発、李立三）の指導者たちは、武漢政府崩壊によって軍閥唐生智と手が切れた段階で、農村運動から立ち上って来る所謂紅軍を掌中に置くノウハウをほとんど全く持たなかったから、それらの紅軍勢力を含む農村勢力（朱毛軍を典型とする）を自らの麾下に押え込んでおくには、そしてそれらの軍事力の実権を直ちに自らが正統に掌握するためには、「労働者専制」の理論を膨らませて、ゼネストの指導本部である自らのポジションの優位性を振りかざすしか他に方法がなかったのである<sup>40)</sup>。

しかしながら、皮肉にも、現実にはこの「瞿秋白理論」（先述）が、江西ソヴィエトを舞台に、「毛沢東の専制」を構築するための理論として、間もなく実に効果的に使用されることになろうとは、まさに神ならぬ人の知るところではなかったことを、私は本稿において論証しようとするものである。ちなみに、毛沢東は八・一南昌暴動以後、湖南省委員彭公達とともに、中央政治局委員を罷免中であつた<sup>41)</sup>。

さて、それなら蒋介石の方は一体、南京政府としてどのような政局運営を行っていったのだろうか。彼は一九三〇年代半ばまで、北方から満州事変、満州国を以って閩内を威圧する日本の脅威を深刻に感じながら、一方で江西ソヴィエト潰敗に至る五次（1933. 10-34. 10）にわたる剿共戦を以って新生の中華ソヴィエト圏群と対峙しつつ、他方では（1）国民党内の党イニシアチブを掌握する戦いと、（2）中国江南金融を再編するプロセジャアを、展開していたのであつた。以下に両項目について順次説明しよう。

中国国民党は一九二八年五月末頃には北京、天津地方を津浦、京漢、京綏の三鉄道によって北伐軍により半円形に包囲した。六月三日未明、特別列車を仕立てた張作霖は北京脱出を試みた。同月、北京、天津を占領して北伐を一段落させた後、国民党は八月「第五次中央執行委員会全体会議」を開催し、「国民政府組織法」を実施した。同法によれば、国民政府主席は実際政治の責任を負う主体ではなく、政権は「国民党中央執行委員会」が行使し、治権は即ち五院院長が行使するものであつた。五院院長、副院長と国民政府主席及び委員は中央執行委員会によって選任されるものであり、五院は各々中央執行委員会に対して責任を負う者であつた。国民政府が同法によって組織された当初において、蒋介石は譚延門を国民政府主席に推挙して、自らは行政院院長として実権を得ようとしたのであつたが、当時は国民党の長老に未だ発言権が有り、彼らが自由に処置することが出来たため

に、遂に蒋介石は国民政府主席になり、譚が行政院長に就いたのであった<sup>42)</sup>。

次に、一九二九年三月に挙行された中国国民党三全大会で改選された（常務委員会推薦）三六人の中央執行委員の内訳を見ると、二一人が蒋介石系であった。つまりこの時点で、中央執行委員の三分の二弱が蒋介石系になった（ただし三全大会代表の内訳で見れば、蒋介石派は三七%であった）。これによって、国民党の選挙法改訂によって、党及び国民政府の人事が、次第に張学良、広西派、馮玉祥を順次駆逐し、一九二〇年代後期に、一気に蒋介石系に独占されていく過程が見て取れることであろう<sup>43)</sup>。

一九三一年九月一八日、所謂「満州事変」が勃発した。この時点であたかも江西地区では第三次圍剿作戦（7-9月）の最中であった。中国国民党は兵力を割いて北部の守りに備えなければならなくなり、かつ、同年十一月に誕生した江西ソヴィエトと対峙する関係になった。中共側は、英国の金本位制停止（1931・9・21）下での国民政府の「裁厘後の財政破綻」を鋭く攻撃した<sup>44)</sup>。

蒋介石は一九三四年十一月一七日「上海陸海軍武官会議」、一九三五年一月四日、五日「大連武官会議」及び同年一月二三日、二四日の関東軍による宋哲元掃討を観察し、日本の内蒙古政策が、北支進出計画と連動して積極化したと判断した。しかし蒋介石は一九三五年二月二〇日、二七日に「日貨排斥言論」を禁止し、二七日中央通信で「日中提携論」を発表するなど、対日宥和の姿勢を取り繕った<sup>45)</sup>。その理由は二つある。第一に前年の瑞金「江西ソヴィエト」陥落後の「安内」にしばしの時間を必要としたことと、第二に対西南軍閥戦争の形勢を観望するためであった。蒋介石は後者の戦略の中心として、「中央銀行紙幣による四川雑紙幣の回収統一に着手し、一〇月二〇日を以って完了している。ここに設立された中央銀行分行の拡大強化を図り、将来四川、湖南、湖北、貴州、雲南（政治的には蒋介石は〈朱・毛軍〉討伐に名を借りて、雲貴二省の征服に半ば成功した経験を持っていた）の金融統制を目論んでいる」と伝えられていた<sup>46)</sup>。つまり、蒋介石の狙いは、四川及び西康から紅軍を駆逐するに留め、まず四川省を、南京の武力を背景とする土着軍閥劉湘の手で統一させ、北方の他地域に比べて相対的に安定させた上で（華北の他地域は紅軍の存在で政治が不安定であり、従って紅軍に対する討伐費及び幣制改革の遅れによって、四川の金融パワーに対抗出来なくなるであろう。また、四川の経済改革の前には蒋介石は朱・毛軍追跡に名を借りて、貴州、雲南二省に影響力を築いていた。〈これによって南京と両広はただならぬ緊張関係に陥った。〉これによって、四川、湖南、湖北、貴州、雲南は、やがて経済の力によって両広を金融的に包囲するであろう）、専ら重慶から広東、広西二省に対し、金融コントロールによる睨みを利かそうとしていたのであった。

## 注

\*\* ジェローム・チェンの分析するところによれば、遵義会議における勢力比は、まず中央政治局常任委員のうちソヴィエト留学派は博古、張聞天ほか3名であった。そして同派以外の常任委員は、周恩来、朱徳、毛沢東であった。しかし、政治局以外の参加者では、楊尚昆（第三軍団政治委員）がソヴィエト留学派、朱叔（第五軍団政治委員）が中間派であるほかは、林彪（第一軍団長）、邓小平（『紅星報』編集長）などを含め（チェンは総

勢8人を列挙している)すべてが毛沢東側であった。(ジェローム・チェン「遵義会議決議」竹内実『毛沢東と中国共産党』中公新書二八二、一〇四頁所引)。中共中央党史資料徴集委員会・中央档案馆編『遵義会議文献』人民出版社、一九三八年。

- (1) 『最近の社会運動』一三八三頁、『劉少奇春秋録』四五頁。
- (2) 『上海工人運動史』中国国民党中央民衆運動指導委員会、一九三五年、八六―八七頁。
- (3) その重要組織は、上海総工会、鉄路総工会、海員総工会、全国南方辦事所(広州)、南洋総工会(シンガポール・プロフィンテルンの直接指導)の5個所であった。『第二次労働年鑑』社会調査所、第二編、一九九頁。同会は二七年、「四・一二」蔣介石上海クーデターの影響で、武漢から上海に移転、二八年九月常務委員七人がようやく上海に揃った。三〇年プロフィンテルンは李立三コース「政治総罷業、武装暴動主義」に不満を表明し、中国総工会に新路線を採用する様示唆した。同書、一九〇―一九一頁。
- (4) 『最近の社会運動』前掲書。
- (5) その後上海は、奉天軍閥によって一九二五年九月に封鎖された。第二次封鎖は二六年六月二七日であった。『上海工人運動史』前掲書、九二、九四頁。
- (6) 『最近の社会運動』前掲書。奉天系軍閥の上海戒嚴司令官は、スト中の上海労働者階級の中核組織であり、五・三〇運動の中心的役割を果たしていた上海総工会を、遂に九月一八日に封鎖し、委員長李立三及びその他の逮捕を指示した(Jean Chesneaut, *The Chinese Labour Movement 1919-1927*, Stanford Univ. Press, 1968)。
- (7) 衛藤沈吉『東アジア政治史研究』東京大学出版会、一九六八年、九六頁。『党務週報』第一期、中国国民党上海特別市宣伝部、一九二六年一二月二二日。国民党の種々の農村工作に付き、『第二次労働年鑑』第三編、七一一―七四頁。
- (8) 安倍源基『国民党と支那革命』人格社、一九三〇年、一〇八頁。
- (9) 『昭和一五年二月二三日時局参考資料第十一編、中国共産党の全貌(中編)共産党の組織及び活動の史的分析(其の一)』岡村部隊特務部、*Japanese Army & Navy Archives 1868-1945*, R1.1-107.(以下、『中国共産党の全貌』と略称する)一九二七年一月の毛沢東が湖南省に派遣され「湖南農民労働視察報告」をもたらしてから、同年初頭、前半までの長沙内外の工会、農民協会事情に付き、藤井高美「武漢政府時代における国共関係」『法学論叢』第六二卷六号二三、二六頁。
- (10) 同書。『東アジア政治史研究』前掲書、四二、四三、一一一、一二二頁。同時期の両湖情勢については、毛沢東「中国の赤色政権はどうして存在することができるか」注八『毛沢東選集』第一巻、三一書房、一九五二年。「工農兵の政府只存在兩天」『布爾塞維克』第一〇期。
- (11) 施英「七論上海的罷工潮」『響導』第一七二期。上海工人参加勢力の分析に付き、『上海工人運動史』前掲書、三一―一頁。

- (12) 施英「上海総同盟罷工的記録」『響導』第一八九期。
- (13) 栗山喜博「武漢政府の崩壊過程」『近代中国研究』第六輯，東京大学出版会，一九六四年，二〇四頁。
- (14) 奉天派，直隸派の凋落に対峙する国民党広東革命政権の役割を強調した。共産アカデミア付属世界政治経済研究所植民地部支那学術調査研究所編『民族革命におけるコミンテルンの戦略及び戦術（支那を実例として）』外務省調査部，一九四〇年。
- (15) 国民党左派に依拠して，中国の反封建制社会を革命することを主張した。同書。
- (16) 同書，二〇七-二〇九頁。
- (17) 『中国共産党の全貌』。同月武漢政府が改組され，共産党が労農各部長を確保した自信が背景にあったと考えられる。同ゼネストは蒋介石四・一二クーデターの衝突を引き起こすに至る。
- (18) 『国民党と支那革命』前掲書，一一七頁。
- (19) 同書，一〇九頁。
- (20) 同書，一二三頁。
- (21) 『地方自治』中国国民党中央執監委員非常会議，一九三一年，一一三頁。貧秋「上海工会組織統一委員会与上海工人」『布爾塞維克』第八期。貧秋「上海近日的罷工潮」『布爾塞維克』第十期。
- (22) 『中国共産党大辞典』中国国際広播出版社，一九九一年。
- (23) 『国民党と支那革命』前掲書，一三八頁。
- (24) 開催場所の推定に付き，『東アジア政治史研究』前掲書，一〇六-一〇七頁。また，八・七通過文件中，ソヴィエト建立の決定は見当たらない。曹伯一『江西蘇維埃之建立及其崩壊』国立政治大学東亜研究所，一九六九年，二一頁。
- (25) 『中国共産党の全貌』。正確なリストの不在に付き，石川忠雄「大革命敗退直後における中国共産党について」『法学研究』第二七卷第八号，二〇頁注八。
- (26) 「中国青年同盟は…極めて大なる役割を演ずべき使命をおびている」塩脇幸三郎『中国労働運動史』（上）白揚社，一九四九年，三四一頁。
- (27) 『東アジア政治史研究』前掲書，一一〇頁。
- (28) 『中国共産党の全貌』
- (29) 拙著『近代日中関係の基本構造』論創社，一九九七年，二〇二頁。一九二八年二月の第九回執行委プレナム決議までのコミンテルン路線に付き，石川「大革命敗退直後における中国共産党について」前掲論文，三〇，三一頁。第九回プレナムの意義の簡潔な要約は，Benjamin Schwartz, “*Chinese Communism and the Rise of Mao*” Cambridge, 1952, p.111, 113.
- (30) 『近代日中関係の基本構造』，二〇三頁。
- (31) 日時，場所の真偽に付き，『東アジア政治史研究』前掲書，一〇六頁。
- (32) 『近代日中関係の基本構造』前掲書，一九八，一九九頁。
- (33) 同書，一九九-二〇一頁。『東アジア政治史研究』前掲書，一〇三頁。
- (34) 『近代日中関係の基本構造』前掲書，二〇一頁。

- (35) 『国民党と支那革命』前掲書, 一四九頁.
- (36) 『近代日中関係の基本構造』前掲書, 二〇七頁.
- (37) 秋白「軍閥混戦的中国与工人階級」『布爾塞維克』第八期.
- (38) 『最近の社会運動』前掲書, 一三八四—一三八五頁.
- (39) 希博「各国資本主義的現勢」『新生命』第一卷第八号, 一七頁. 'Break with Soviet'  
"The Times" May 28, 1927.
- (40) 特に, 中国東北部(満州)において, 李立三の指導による中国共産党は, 朝鮮農民の  
解放志向の高揚を革命情勢の成熟と判断し, 全面的武装暴動を指示したのであった.  
『現代史資料』(30) 朝鮮(6), みすず書房, 一九七六年, Viii. 毛沢東の遊撃・分  
散主義に対する李立三の反発に付き, 『江西蘇維埃之建立及其崩壊』前掲書, 四七七  
頁.
- (41) 『東アジア政治史研究』前掲書, 三三頁.
- (42) 『近代日中関係の基本構造』前掲書, 二七九頁.
- (43) 同書, 二八〇頁.
- (44) 蘇華「裁厘後的財政」『紅旗週報』第十二期(一九三一年七月一日), 「国民政府的  
財政破綻」『紅旗週報』一九三一年九月一五日.
- (45) 『近代日中関係の基本構造』前掲書, 二九三—二九四頁.
- (46) 同書, 二九三—二九四頁.